

5月19日 2021人員・職場要求代表者会議
(Web開催)
5月25日 第3回組織強化委員会(職員会館)



兵庫県職員労働組合
所在地 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県職員労働組合中央執行委員長
発行人 青木久実子
編集人 金本信二
1部10円(ただし、組合員の購読料は組合費に含まれる)
TEL 078(242)4311
FAX 078(261)2069



▶ 新人に組合加入を勧める

各支部、分会で新採者への加入オファーが活発に行われている。本部でも、機会をとらえて

新人さんいらっしゃい！

て加入への呼びかけを行っており、今年は若手役員を中心に、組合の必要性や組合に入りたいきさつなどを語ってもらった。

「入庁日に丹波への配属を知った。その晩の宿泊先も準備していなかったが、職場の先輩組合員が、その日の宿から職住の斡旋、車購入の交渉等、親身に面倒を見てくれた。職場のちょっとした環境改善にも組合が役に立つ」(食肉検査C・須澤)「深夜までの残業で家庭を大事に出来ず

一人悩んでいたとき、組合員に相談して改善ができた。これからの長い社会人生活で、職場では言いづらいことも、組合の仲間に相談して、悩みを乗り越えて欲しい」(土木・井上)「職場の超勤未記載問題が組合を通じて解決できた。個人の疑問や不満は取り上げてもらえないが、組合からなら丁寧に対応してもらえらる。働きやすい環境を作ることが、ひいては安全な医療を提供することになる」(西宮病院・吉田)など、

「緊急事態宣言」延長



▲ 窓口対応する保健所組合員

保健所・病院等コロナ関連職場の更なる体制強化を

緊急事態宣言後も兵庫県の新規感染者、重症者数は高止まり状態で推移し、病院の逼迫は続いている。各地の保健所では膨大な調査業務を圧迫し、また、がんセンターではクラスターの発生で日常診療に影響が出始めている。コロナ最前線で奮闘する保健・医療現場の実態と、問題解消に取り組む分会、職能協の活動を報告する。

保健所の実態

保健所では、新規感染者にかかる発生届が、大量に届いている。これを受理すると、疫学調査の実施、患者への対応、濃厚接触者の判定や検査の案内等の業務をしなければならぬが、あまりにも件数が多く、すぐに対応できない状況が続いている。これに加え、入院できる医療・宿泊療養施設の不足は深刻な状況で、自宅療養者は増え続けている。保健所は毎日、自宅療養者の健康確認を行うが、入院先が見つからない中で、患者からは「死ぬ気で病院を探せ」「濃厚接触者で仕事

を休めと言うなら休業補償してくれるのか」等、答えに窮することを言われることも多く、これが精神的なストレスになっている。「肉体的にも精神的にももう限界」「保健所は崩壊寸前」これが現場の思いであった。

保健協の取り組み

このような状況に対し、保健協では、4月16日に健康福祉部に対して、①応援職員の配置、②平常業務の軽減、③感染者入院・療養施設への増、④保健所職員のワクチン接種の早期対応、⑤新規防疫者の早期配車、⑥感染した職員の個人情報厳守、について要請を行った。

健康福祉部からは、感染者のための病床数や療養施設の増に向けて努力していること、応援体制については保健所からの要望をまとめていく等の回答があった。

分会員の声を集約

分会では組合員の不安が聞こえてきたこともあり、情報収集依頼のためのニュースを発行した。クラスターが発生したことに関する情報不足、ワクチン接種の副反応出現時の不安などの声が多数集まった。分会はこれらを整理し4月に2回当局に申し入れを行った。主な内容は、「ワクチン接種時の副反応出現時の対応の

た。その結果、職員の負担軽減のために、感染者が多い地域の保健所に、疫学調査等を行うためのユニット型応援チームが派遣されることとなった。

がんセンターの実態

がんセンターはコロナ患者の受け入れ病院ではないが、入院患者、職員に陽性者が発生したため、一部署を感染症病棟として対応している。そのため、これまで以上の感染対策が指導される中、職員のワクチン接種が始まった。

◇組合費の減免について

- ① 病気・介護等による休職
- ② 育児部分休業
- ③ 子育てのための部分休暇
- ④ 介護時間
- ⑤ 住宅災害

上記項目に該当し必要事項を満たす場合、本人または分会の申請により組合費の減額や免除が可能です。減免率や期間などがそれぞれ異なりますので、本部または支部書記局までお問い合わせください。また⑤以外は、上記事由に該当しなくなった場合に、必ず連絡をお願いします。

書記局短信

ダラダラではなく、短期間に集中して取り組んだはずの緊急事態宣言。効果が思わしくなく延長となった。とすれば、結局前言どおりダラダラと実施になったのではないのか。延期になったが元々バツハIOC会長の来日までに解除するために無理やり短期間にしたとも言われている。だが当の会長は「緊急事態宣言と五輪は無関係」と言い放っている。日本流付度は不要だった。緊急事態宣言下でも、医療が崩壊していても五輪を強行したいようだ。菅首相も「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開く」と豪語した。五輪まで80日を切った5月5日でも感染者のべ60万人、死者も1万人を超え、いまだに増え続けているのに、打ち勝った証とは何か。コンバクト大会の開催費は経費を含めると3兆円以上と五輪史上、最も経費のかかる大会になる。この五輪は、人命より金儲けを優先した日本の政治家の醜い姿をさらけ出した証として語り継がれるのであろうか。

自治労本部・衛生医療評議会 第1回レベルアップ講座(オンライン)開催

自治労本部・衛生医療評議会は4月17日(土)に2021年度第1回レベルアップ講座をオンラインで開催し、全国で70人、兵庫県病



▶ 全国の仲間とオンラインで集う

労からも5人が参加した。講座は、コロナ感染症関連の各病院における情報共有、意見交換を目的に開催された。

各分会では①医療政策部会/診療報酬や休床補償、支援金など病院経営に関する内容、②看護/長時間労働・夜勤体制の課題、③コメディカル/コロナ関連・待機手当などの課題、④保健部会/差別偏見やメンタルヘルスなどについて報告があった。

その後、グループワーク

でコロナ禍における職場の課題について話し合われ、参加者からは「コロナの話がほとんどで、組合員同士の情報共有が難しいことや、大会開催が難しいことなど、同じ課題を抱えている」「全国の組合員と情報交換ができて交渉時のポイントがわかった」「これまでの組合活動があつてこそ、8夜勤があり、活動をつづけているからこそ守られるのだということを改めて思った」などの感想が寄せられた。

